

「第4次長門市経営改革プラン」の進捗状況について

長門市では、第4次経営改革プラン（計画期間：平成30～令和3年度）に基づき、「まちづくりを支える行財政運営」を改革理念として、コスト削減等の「量的」な改革と同時に、市民目線に立った質の高い、きめ細かな行政サービスをより効率的に提供できる「質的」な改革も推進していくこととしています。

プランでは、①質の高い行政サービスの推進（質の改革）、②未来につながる行政経営（量の改革）を重点課題として、6つの改革項目を実現するため、15の実施項目及び72の事業を掲げています。

令和元年度末現在の進捗状況は、72の事業のうち、未着手が1事業、63事業が取り組み中、8事業が完了となっています。

改革項目ごとの主な取り組み結果は、以下のとおりです。

第4次長門市経営改革プランの項目別進捗状況

重点課題	改革項目	事業数	事業の進捗状況		
			未着手	取組中	完了
1 質の高い行政サービスの推進（質の改革）	① 行政サービスの向上	18	0	13	5
	②協働・連携によるまちづくりの推進	13	0	13	0
	③職員の能力向上と意識改革の推進	6	0	6	0
2 未来につながる行政経営（量の改革）	①持続可能な財政運営	20	0	19	1
	②効率的・効果的な組織体制の整備	8	1	6	1
	③公共施設等の最適化の推進	7	0	6	1
計		72	1	63	8

1 質の高い行政サービスの推進（質の改革）

① 行政サービスの向上

- ・窓口を証明発行専用窓口（クイック窓口）と手続き窓口（ステイ窓口）とに分割
- ・窓口におけるＩＣＴの活用とフロアマネージャーの配置
- ・死亡後の手続きを来庁者ができるだけ移動せずに来るワンストップ化の実施
- ・国保被保険者証と高齢受給者証との一体化
- ・被災者生活支援関連システムの運用開始
- ・自治体クラウドの導入（R2.4～）

② 協働・連携によるまちづくりの推進

- ・地域づくり協議会の設立の推進
- ・長門市しごとセンターにおける市内産業の魅力発信、高校生の地元就職促進
- ・湯本温泉観光まちづくりの推進
- ・ロシア連邦ソチ市との姉妹都市協定締結

③ 職員の能力向上と意識改革の推進

- ・「職員研修計画」に基づく研修の実施
- ・山口県庁及び下関市との職員相互派遣、宮城県南三陸町への職員派遣
- ・時間外勤務命令の上限の設定

2 未来につながる行政経営（量の改革）

① 持続可能な財政運営

- ・徴収対策本部における収納率向上に向けた強化策の検討及び実施
- ・湯本地区の入湯税の引き上げ（R2.4～）
- ・交付税措置率の低い市債の発行抑制
- ・企業版を含めた「ふるさと応援寄付」の推進
- ・遊休資産及び不要備品の売却
- ・行政視察受入れ有料化の検討
- ・職員数の削減による人件費の抑制
- ・中期財政見通しの改訂と公表
- ・スマートフォンによるキャッシュレス収納の導入（R2.4～）

② 効率的・効果的な組織体制の整備

- ・第4次定員適正化計画の推進
- ・第4次組織機構改編計画に基づく組織機構の見直し
　水道課と下水道課を統合し、上下水道局を設置
　都市建設課内の建築部門と市営住宅部門を切り離し、建築住宅課として設置
　福祉課を地域福祉課と高齢福祉課に再編
- ・第5次組織機構改編計画（R2～R4）の策定
- ・日置学校給食センターを長門学校給食センターに統合
- ・東深川保育園の廃止
- ・湯本温泉公衆浴場の民営化
- ・東深川浄化センター等の維持管理を包括的民間委託

③ 公共施設等の最適化の推進

- ・公共施設等総合管理計画及び同計画第一次アクションプランの推進
- ・学校施設長寿命化計画の策定
- ・下水道ストックマネジメント計画の策定

1 持続可能な財政運営

(1)歳入の確保

資料 1

取組項目	取組概要	年次計画(年度目標)					担当部署
		事業内容		H27	H28	H29	
徴収率の向上	徴収対策本部で徴収対策行動計画及び年度別具体的な取組を3年ごとに策定(当初H20～H22)(変更H23～H25)(変更H26～H28)(変更H29～R元)	収納率向上の取組 徴収対策行動計画等策定 (H25 実績)	実施中	実施中	実施中	実施中	税務課 ・関係課
		・ケーブルテレビ使用料 (98.0%)	99.0	99.0	99.0	－	
		・市税 (90.0%)	90.5	90.8	91.0	94.0	
		・国民健康保険料 (79.1%)	82.1	83.1	85.0	85.5	
		・後期高齢者医療保険料 (99.3%)	99.5	99.6	99.5	99.6	
		・介護保険料 (95.6%)	96.2	96.6	98.0	98.5	
		・保育料 (95.7%)	97.4	97.7	98.0	98.2	
		・住宅使用料 (82.1%)	85.5	87.0	90.0	91.0	
		・農業集落排水使用料等 (96.8%)	97.5	98.0	98.0	97.8	
		・漁業集落排水使用料等 (94.6%)	95.5	96.0	97.0	95.5	
		・下水道使用料等 (80.5%)	84.0	86.0	88.0	84.0	
		・水道使用料 (89.4%)	91.0	92.0	92.9	92.0	
		・温泉配湯利用料 (56.5%)	65.0	70.0	84.5	70.0	
		・学校給食費 (99.4%)	99.6	99.6	99.6	99.6	

【収納率の推移】

(単位: %)

	H25		H26		H27		H28		H29		H30		目標値 (H30)
	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	
ケーブルテレビ使用料	98.0	▲0.3	97.9	▲0.1	97.8	▲0.1	97.7	0.7	97.7	0.0	－	－	－
市税	90.0	1.1	89.7	▲0.3	90.2	0.5	92.0	1.8	94.0	2.0	95.3	1.3	94.0
国民健康保険料	79.1	3.9	80.2	1.4	82.9	2.7	85.3	2.4	87.3	2.0	87.2	▲0.1	85.5
後期高齢者医療保険料	99.3	▲0.2	99.4	0.1	99.5	0.1	99.5	0.0	99.5	0.0	99.5	0	99.6
介護保険料	95.6	0.3	95.7	0.1	97.9	2.2	98.1	0.2	98.2	0.1	98.5	0.3	98.5
保育料	95.7	▲0.7	97.5	1.9	97.4	▲0.1	97.9	0.5	98.6	0.7	98.2	▲0.4	98.2
住宅使用料	82.1	▲1.1	80.8	▲1.6	81.9	1.1	83.4	1.5	88.7	5.3	89.7	1.0	91.0
農業集落排水使用料	96.7	0.0	97.3	0.6	97.2	▲0.1	97.2	0.0	98.1	0.9	98.5	0.4	97.8
漁業集落排水使用料	94.6	0.0	95.0	0.4	95.1	0.1	94.8	▲0.3	96.5	1.7	96.9	0.4	95.5
下水道使用料	80.5	▲1.1	81.6	1.4	82.3	0.7	83.0	0.7	84.5	1.5	91.4	6.9	84.0
水道使用料	89.4	▲0.3	89.8	0.4	89.5	▲0.3	89.7	▲1.5	93.1	3.4	95.7	2.6	92.0
温泉配湯利用料	56.5	0.4	59.0	4.4	61.1	2.1	62.8	1.0	68.1	5.3	79.0	10.9	70.0
学校給食費	99.4	0.1	99.6	0.2	99.4	▲0.2	99.3	▲0.1	99.6	0.3	99.8	0.2	99.6

徴収対策行動計画及び年度別具体的な取り組みに沿って臨戸徴収や滞納処分を強化するとともに、徴収担当職員のレベル向上のための研修等も実施し、引き続き、市債権の適正な管理及び未収金の縮減にも取り組む。

2 効率的・効果的な組織体制の整備

(1) 定員管理の適正化

資料2

実施項目	取組概要	実績(年度)					数値目標等	担当部署
		事業内容		H27	H28	H29	H30	
定員管理の適正化	民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制整備を図ることにより、職員数の適正化を行う。	定員適正化計画の推進		実施中	→	→	→	H27.4.1 現在488人
		【計画】						H31.4.1 現在466人
		(4月1日現在)職員数		488	483	477	466	削減数(H27~H30)24人
		(3月31日までの)退職者数		16	15	18	15	削減率 4.9%
		(翌年4月1日の)採用者数		11	9	10	10	削減率 5.8%
		増減		▲5	▲6	▲8	▲5	
		【実績】						総務課
		(4月1日現在)職員数		485	483	476	466	H31.4.1 現在457人
		(3月31日までの)退職者数		20	26	30	22	削減数(H27~H30)28人
		(翌年4月1日の)採用者数		18	19	20	13	
		増減		▲2	▲7	▲10	▲9	
	平成17年からの累計増減		▲134	▲141	▲151	▲160		

【年次別職員数の推移】

(単位:人)

		第2次定員適正化計画				第3次定員適正化計画				第4次	目標
		第2次経営改革プラン				第3次経営改革プラン				第4次	
		H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
計画	職員数	617	528	516	510	494	488	483	477	466	461
	退職者数	7	20	18	26	21	16	15	18	15	
	採用者数	2	8	12	13	15	11	9	10	10	
	増減数	▲5	▲12	▲6	▲13	▲6	▲5	▲6	▲8	▲5	
実績	職員数	617	522	510	503	494	485	483	476	466	457
	退職者数	31	26	21	25	28	20	26	30	22	
	採用者数	7	14	14	16	19	18	19	20	13	
	増減数	▲24	▲12	▲7	▲9	▲9	▲2	▲7	▲10	▲9	

※職員数は各年度4/1現在、退職者数は当該年度中の退職者数、採用者数は当該年度4/2～翌年度4/1に採用する職員数

【年次別人員費の推移】

(単位:百万円)

		H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
給与費総額	(対前年)	4,096 (-)	3,582 (▲ 189)	3,431 (▲ 151)	3,308 (▲123)	3,345 (37)	3,098 (▲247)	3,117 (19)	3,054 (▲63)	2,986 (▲68)
給与の総額	(対前年)	3,948 (-)	2,995 (▲ 126)	2,904 (▲ 91)	2,744 (▲ 160)	2,792 (48)	2,729 (▲63)	2,715 (▲14)	2,698 (▲17)	2,641 (▲57)
退職手当額	(対前年)	148 (-)	587 (▲ 63)	527 (▲ 60)	564 (37)	553 (▲11)	369 (▲184)	402 (33)	356 (▲46)	345 (▲11)

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2019年度1月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額					
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1 行政サービスの向上	(1)行政サービスの充実	①窓口業務の充実	111	総合窓口化による行政サービスの向上	総合窓口課 上下水道局	○	【2018年度】 課の統合により、上下水道に係る手続き等については管理課、施設整備に係る手続き等については施設整備課で行うことで、手続き等のワンストップ化を図った。	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					ワンストップサービスの実施	総合窓口課 関係課	○	【2019年度】 新庁舎供用開始に合わせ、窓口来庁者の手続き等の効率化と負担軽減を図るために、総合窓口課の窓口を証明発行専用窓口(クイック窓口)と手続き窓口(ステイ窓口)に分けるとともに、ICTの活用、フロアマネージャーを配置した。なお、手続き窓口(ステイ窓口)においては、死亡後の手続きを来庁者ができるだけ移動せずに行えるようワンストップ化した。	-	-	-	-	-	-	-	-
					窓口延長業務の拡大	総合窓口課 関係課	○	【2019年度】 年度末から年度始めにおいては、平日の業務延長日数を増加。休日については、2週にわたり窓口開庁を実施予定。	時間外来庁者数(平日)(人)							
					国保被保険者証と高齢受給者証との一体化	総合窓口課	○	【2019年度】 令和元年8月に実施済。	証の一体化による削減費用(千円)							
					マイナンバー制度の推進	総務課 関係課	○	【2019年度】 マイナンバーカードの普及促進や、新庁舎供用開始に合わせて、マイナンバーカードを利用したICT機器を導入した。市役所職員に対してマイナンバーカードの取得勧奨を行った。	目標値	-	130	140	150	160		
					期日前投票所の利便性の向上	選挙管理委員会	○	【2019年度】 新庁舎供用開始後、選挙管理委員会事務局内で開設していた期日前投票所を新庁舎1階ロビーで開設できるよう検討中。	実績値	172	255					
		②母子保健の充実	112	子育て世代包括支援体制の充実	子育て世代包括支援体制の充実	健康増進課	○	【2019年度】 妊娠届出時のハイリスク妊婦について、支援プランを作成し、子育て支援課との情報共有を図っている。また、支援プランに基づき、ケース管理を実施、定例の実務者会議以外にも必要に応じて医療機関を含めた関係者によるケース会議を実施し予防的な対応を行っている。	目標値	-	0	259	288	311		
					【2019年度】 新庁舎供用開始後、選挙管理委員会事務局内で開設していた期日前投票所を新庁舎1階ロビーで開設できるよう検討中。	実績値	0	0	253							
					【2019年度】 妊娠届出時のハイリスク妊婦について、支援プランを作成し、子育て支援課との情報共有を図っている。また、支援プランに基づき、ケース管理を実施、定例の実務者会議以外にも必要に応じて医療機関を含めた関係者によるケース会議を実施し予防的な対応を行っている。	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		③地方分権の推進	113	県からの権限移譲の推進	県からの権限移譲の推進	総務課 関係課	○	【2019年度】 権限移譲事務の受け入れ検討 【2018年度】 権限移譲数:パッケージ方式9事務(うちH30なし) メニュー方式16事務(うちH30新規は1事務) 【2019年度】 権限移譲数:パッケージ方式9事務(うちR01新規なし) メニュー方式16事務(うちR01新規なし)	目標値	-	0	45	50	50以上		
					提案募集方式の活用	総務課 関係課	○	地域課題を解決できる提案を検討	実績値	43	0	43				
		④地域福祉の充実	114	公共交通の充実(デマンド方式の拡充等)	公共交通の充実(デマンド方式の拡充等)	商工水産課	○	【2019年度】 「長門市地域公共交通網形成計画」(平成29年3月策定)に基づく主要目的地を結ぶバス路線の維持、バス停の新設及び移設(俵山SPAスタジアム前、長門湯本温泉)等を行なった。また、公共交通空白地域(油谷伊上・久富地区)におけるスクールバスを活用した実証運行を実施した。	目標値	-	0	100	100	100		
					応急救護体制の充実強化	消防本部	○	応急手当の普及啓発活動や施設におけるAEDの設置促進を行う	実績値	100	89	100				
		⑤災害に強いまちづくりの推進	115	被災者生活支援関連システムの導入	被災者生活支援関連システムの導入	防災危機管理課	○	【2018年度】 大規模災害発生時において被災者を救護、支援するためのシステムを導入 【2019年度】 運用開始	目標値	-	-	-	稼働開始	-	-	
					消防団員の確保と消防団資機材の更新	消防本部	○	【2019年度】 消防団員(女性団員、機能別団員含)の確保について取組中。消防団資機材については、計画に基づき更新を行っており、消防ポンプ車1台、積載車1台、可搬ポンプ1台を更新する。	目標値	-	12	11	10	8		
					消防水利の整備	消防本部	○	【2019年度】 消防水利不便地域の解消に向け、防火水槽を2箇所整備する。	実績値	12	12	13				
(2)ICTの推進	①電子化に伴う業務の効率化	121	電子入札の導入	電子入札の導入	財政課	○	【2019年度】 電子入札導入済の自治体に調査し研究中	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
				文化財等資料の電子化	生涯学習スポーツ振興課 関係課	○	【2019年度】 指定・未指定の文化財について整理中	実績値	0	0	0	50	100			
		122	②情報発信力の強化	情報発信媒体の充実	企画政策課 関係課	○	【2019年度】 長門市の話題を取り、HPのみならずFacebookやYouTubeなどで情報発信	目標値	-	0	0	50	100			
		123	③利便性の向上	自治体クラウドの導入	総務課	○	【2018年度】 10月に県内7市町で設立した「やまぐち自治体クラウド協議会」において、やまぐち自治体クラウド基幹系業務システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉等)の共同利用に関する協定を締結 【2019年度】 2020年度当初からの運用開始に向け、準備を進めており、年度内に試行する。	実績値	3	6	9	2,000	2,500			
								目標値	-	1,000	1,500	2,000				
(A)質								実績値	530	2,987						
								目標値	-	50	100					
								実績値	0	50	100					

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額				
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度
①持続可能な財政運営	推進	(3)人事管理の整備・充実	331	①人事評価制度の拡充と職場の活性化	人事評価制度の拡充		○			人事評価制度の改善検討	-	-	-	-	-
					働き方改革の導入	総務課全課	○			【2019年度】毎月第2金曜日(7・8月は毎週金曜日)はスイッチ・オフ・デーにより、原則18時に一斉消灯し、定時退庁を推進。また、7月・8月に「時差出勤勤務」を試行、早出勤務と遅出勤務を実施(一部の職員を除く)。時間外勤務命令の上限を設定。	-	-	-	-	-
	計	8	16		37		0	32	5					0.0%	86.5%
①持続可能な財政運営	111	(1)歳入の確保	①徴収率の向上	徴収対策本部を中心とした徴収強化策の実施	税務課関係課	○			【2019年度】徴収対策本部で毎年強化策を検討のうえ推進中	徴収率(徴収対策本部扱い)(%)					
										目標値	-	⇒	⇒	⇒	93.0
										実績値	93.5	94.8			
										未納額(次年度滞納額越額)(億円)					
										目標値	-	⇒	⇒	⇒	4.5
										実績値	4.3	3.7			
										効果額(千円)	31,485	58,618			
										市税(%)					
										目標値	91.0	94.0	94.3		94.7
										実績値	94.0	95.3			
①持続可能な財政運営	112	(2)使用料等の適正化	②使用料等の適正化	施設使用料等の改定	総務課関係課	○		【2019年度】2019年10月の消費税率10%の改定に合わせ、使用料条例の改正を行った	目標値	-	⇒	⇒	⇒	⇒	-
									実績値	98.0	98.5	98.7		98.8	
									目標値	85.0	85.5	85.7		85.8	
									実績値	87.3	87.2				
									後期高齢者医療保険料						
									目標値	99.5	99.6	99.7		99.7	
									実績値	99.5	99.5				
									介護保険料(%)						
									目標値	98.0	98.5	98.7		98.8	
									実績値	98.2	98.5				
①持続可能な財政運営	112	(2)使用料等の適正化	②使用料等の適正化	下水道使用料(農集・漁集を含む)の改定	上下水道局	○		【2018年度】年度末に下水道事業のストックマネジメント計画を策定予定。今後、策定予定の経営戦略の中で、下水道使用料の改定時期等の方針を決定する。 【2019年度】公共下水道事業のストックマネジメント計画、農業集落排水事業の最適整備構想、漁業集落排水事業の機能保全計画が出揃った時点で、2020年度末を目指して下水道事業の経営戦略を策定する中で、下水道使用料の改定時期等の方針を決定する。	目標値	-	⇒	⇒	⇒	⇒	-
									実績値	88.0	84.0	84.5		87.0	
									農業集落排水使用料						
									目標値	98.0	97.8	98.0		98.2	
									実績値	98.1	98.5				
									漁業集落排水使用料						
									目標値	97.0	95.5	96.0		97.0	
									実績値	96.5	96.9				
									水道使用料(%)						
									目標値	92.9	92.0	92.0		93.0	
①持続可能な財政運営	112	(2)使用料等の適正化	②使用料等の適正化	水道料金の改定		○		【2018年度】今後、策定予定の経営戦略の中で、水道料金の改定時期等の方針を決定する。 【2019年度】2020年度中に水道事業の経営戦略を策定する中で、水道料金の改定時期等の方針を決定する。	目標値	-	⇒	⇒	⇒	⇒	-
									実績値	0	0	0			
									ストックマネジメント計画の策定率(%)						
									目標値	-	100				
									実績値	60	100				
									経営戦略の策定率(%)						
									目標値	-	0	100			
									実績値	0	0	0			
									経営戦略の策定率(%)						
									目標値	-	0	100			
									実績値	0	0	0			

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額							
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
1持続可能な財政運営	(2)歳出の見直し	③財源の確保	113	広告料収入等の確保	財政課 関係課	○	広告掲載(庁舎等、広報及びホームページ、検針票及び窓あき封筒、案内マップ)、広告入り郵便封筒寄付			広告料収入等(千円)								
							ふるさと応援寄付の推進				目標値	—	1,066	1,226	1,406	1,566		
							企業版を含めた「ふるさと応援寄付」を推進				実績値	886	780					
		④遊休資産の売却等	114	新たな財源の調査・研究	財政課 関係課	○	公共施設等総合管理計画に基づき、新たな財源について研究を進める 【2019年度】2020年度から行政視察の受け入れの有料化に向けて検討中 湯本地区の入湯税を引き上げ(150円→300円)を決定			ふるさと応援寄付額(万円)								
							【2018年度】遊休地の売却7件、不用備品の売却1件 【2019年度】遊休資産の売却等を推進中				目標値	—	13,000	13,000	14,000	15,000		
	(2)歳出の見直し	①人件費総額の抑制	121	職員数の削減による人件費の抑制	総務課	○	【2018年度】2019年度中の新庁舎供用開始に向けて、庁用備品を調整中 【2019年度】不要庁用備品を売却済(売却実績 749件 287,352円)			売却・貸付額(百万円)								
							2018年度から2021年度の4年間が計画期間、総職員数の削減(25人、5.4%)に取り組む 目標:2022年4月1日現在で441人				目標値	—	24	24	25	27		
		③事務事業のコスト削減	122	時間外勤務の縮減	総務課 全課	○	「スイッチ・オフ・デー」の活用や7月・8月の「時差出勤勤務」を試行中(一部の職員を除く)			一人当たりの時間外勤務時間(時間)								
							交付基準に基づき取組中				目標値	—	64	63	62	61		
							適正管理方針に基づき取組中				実績値	65	63					
(B)未来につながる行政経営(量の改革)	(3)計画的な財政運営	①中期財政見通しの策定と計画的な財政運営	131	中期財政見通しの策定	財政課	○	中期的(当該年度含む5年間)な視点に立った収支見通しを毎年10月に策定			中期的(当該年度含む5年間)な視点に立った収支見通しを毎年10月に策定	—	—	—	—	—	—		
							財政健全化判断比率 ・実質公債費比率の抑制 ・将来負担比率の抑制				実質公債費比率(%)							
							【2019年度】次年度に発表予定				目標値	—	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満		
							・交付税措置率の低い市債発行の抑制 ・地方債残高の縮減 【2019年度末】決算時に発表				実績値	8.7	7.6					
							・将来負担比率(%)				目標値	—	28%未満	27%未満	26%未満	25%未満		
	(1)定員管理の適正化	①民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの提供体制の整備	211	第4次定員適正化計画の推進及び第5次計画の策定	総務課	○	2018年度から2021年度の4年間が計画期間、総職員数の削減(25人、5.4%)に取り組む 目標:2022年4月1日現在で441人			2018年度から2021年度の4年間が計画期間、総職員数の削減(25人、5.4%)に取り組む 目標:2022年4月1日現在で441人	職員数(人)							
							第4次組織改編計画(2016年～2019)に基づき実施中 【2018年度】 ・市民課と保健課を統合し、総合窓口課を設置 ・市民課の市民活動準備室を市民活動推進課として設置 ・水道課と下水道課を統合し、上下水道局を設置 ・都市建設課内の建築部門と市営住宅部門を切り離し、建築住宅課として設置 【2019年度】 ・福祉課を地域福祉課と高齢福祉課に再編					目標値	—	466	461	457	447	
							公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行う 【2018年度】学校給食の調理業務を2021年度から民間委託する方針を決定 【2019年度】東深川浄化センター等の維持管理について包括的維持管理委託を実施				実績値	476	466	457				
							【2019年度】他市の事例等を調査し、活用方法を検討中				目標値	—	—	—	—	—		
							【2019年度】他市の事例等を調査し、活用方法を検討中				実績値	20	23					
2効率的・効果的	公園施設の管理運営業務	業務内容の検証と民間活力導入の検討(全般)		都市建設課 観光課		○	【2019年度】 ・ながとスポーツ公園について、指定管理者制度導入に向け、現状分析及び検討中(都市建設課) ・油谷、日置地区の公園施設を中心に委託方式から直営方式としたことで、他課管理施設への対応など柔軟性が拡大(観光課)			【2019年度】 ・ながとスポーツ公園について、指定管理者制度導入に向け、現状分析及び検討中(都市建設課) ・油谷、日置地区の公園施設を中心に委託方式から直営方式としたことで、他課管理施設への対応など柔軟性が拡大(観光課)	管理方式の見直し等(件)							
							・目標値				目標値	—	0	2	0	1		
							・実績値				実績値	0	0					
							・管理施設の拡大(施設)				目標値	—	12	12	13	14		
							・直営管理による削減額(千円)				直営管理による削減額(千円)							

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額						
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
組織体制の整備	(3)アウトソーシングの検討と実施	231 ①業務及び管理運営のアウトソーシング		保育園・幼稚園の管理運営業務	子育て支援課	○	【2018年度】年度末に東深川保育園を廃止				目標値	—	9,000	10,000	11,000	11,000	
											実績値	2,358	9,840				
											東深川保育園廃園						
											目標	—	廃園				
											実績	—					
											民間への経営譲渡数(園)						
											目標値	—	0	0	0	1	
											実績値	0	0				
											廃園・経営譲渡による削減額(千円)						
											目標値	—	101,448	0	0	109,391	
											実績値	0	49,020	0			
3公共施設等の最適化の推進	(1)公共施設等総合管理計画の推進	311 ①個別施設の整理・合理化		アクションプランの策定と推進	総務課 関係課	○	【2019年度】職員の年齢構成等を勘案しアウトソーシングに係る方式・経費等について調査・研究する。				—	—	—	—	—	—	
											【2018年度】12月に「長門市東深川浄化センター等包括的維持管理業務」について契約を締結し、3ヶ月の準備期間を経て、来年度から実施する。	包括的民間委託の実施率(%)					
											目標値	—	0	100			
											実績値	0	0	100			
											【2019年度】1月から3月までの準備期間を経て、2019年4月から包括的維持管理委託を実施済み。当面、2019年度から2021年度までの3か年契約。						
											【2019年度】アウトソーシングの導入について研究中						
											—	—	—	—	—	—	
											公共施設等総合管理計画第一次アクションプランに基づき取組を推進	公共施設の総量(延床面積)の削減率(%)					
											【2019年度】市役所庁舎の更新により公共施設の延床面積が拡大したが、旧川尻保育所、旧三隅学校給食センター、礼湯、旧連合事務所、旧日置支所西側庁舎等の解体及び旧東深川保育園の売却を実施した。		目標値	—	⇒	⇒	3.0
											実績値	0.1	0.1	0.1			
3公共施設等の最適化の推進	(1)公共施設等総合管理計画の推進	311 ①個別施設の整理・合理化		市営住宅長寿命化計画の見直し	建築住宅課	○	【2019年度】計画の見直しについて検討中				実施設計業務(棟)						
											目標値	—	4	2	2	2	
											実績値	0	4	1			
											改修工事(棟)						
											目標値	—	0	2	2	2	
											実績値	1	0	2			
											【2019年度】2019年度末までに学校施設長寿命化計画を策定。(国から2020年度末までに策定要請あり)		—	—	策定	—	
											【2018年度】老朽管更新事業を継続実施	基幹管路(φ100mm以上)の更新率(%)					
											【2019年度】湯本浄水場の更新工事に着手。地区間連絡管(L=1,137m)を布設。老朽管更新事業を継続実施(φ100以上L=1,015m, φ75にダウンサインgL=216m)		目標値	—	7.5	10.0	12.5
											実績値	3.2	5.2	5.9			
3公共施設等の最適化の推進	(1)公共施設等総合管理計画の推進	311 ①個別施設の整理・合理化		学校施設の長寿命化計画の策定と推進	教育総務課	○	【2018年度】老朽管更新事業を継続実施				社会資本総合整備計画の策定率(%)						
											目標値	—	0	100			
											実績値	0	100	100			
											台帳整備(中継ポンプ場)(%)						
											目標値	—	⇒	⇒	⇒	100	
											実績値	0	0				
											台帳整備(漁集施設)(%)						
											目標値	—	⇒	⇒	⇒	100	
											実績値	0	0	0			
											台帳整備(農集施設)(%)						
計	7	12		35		1 31 3 2.9% 88.6% 8.6%	【2018年度】青海地区及び開作地区農業集落排水の公共下水道へ接続について2019年度予算化を決定 【2019年度】青海地区及び開作地区農業集落排水の公共下水道への接続事業に着手				農集・漁集処理施設(施設)						
											目標値	—	16	16	14	14	